

## 別紙

## 温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 足立石灰工業株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 718-0006 新見市足立 3893 番地				
本票作成	部署名 : 試験開発課								
主たる業種	分類コード	21	業種名 : 窯業・土石製品製造業						
事業の概要	石灰関連製品の製造・販売								
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地				
	①	本社工場			新見市足立 3893 番地				
	②	新事業推進室			岡山市北区平野 909-1 セントラル参番館 1 階東				
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシ-250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数) 2 所      ●車両台数 (②該当の場合) 台)								

計画期間	令和 7 年度		～		令和 11 年度		( 5 箇年度)					
削減目標	いざれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率		目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input type="checkbox"/> 原単位基準		5.0	%					○		
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)				目標年度 (令和 11 年度)							
	120,039 t CO <sub>2</sub>				114,037 t CO <sub>2</sub>							
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量							
	①	本社工場			120,036 t CO <sub>2</sub>							
	②	新事業推進室			5 t CO <sub>2</sub>							
					t CO <sub>2</sub>							
					t CO <sub>2</sub>							
					t CO <sub>2</sub>							
					t CO <sub>2</sub>							

※ 「計画期間」欄には、5 箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> / ( )	CO <sub>2</sub> / ( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率(%)

## 【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法に基づき、計画期間5年間において年平均1%以上の温室効果ガス排出量削減を目標とする。この目標達成に向け、設備更新によるエネルギー効率の向上、燃料転換、再生可能エネルギーの導入、廃熱回収等の取組を実施する。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備
- ・各部門の課長以上で構成される評価会議を毎月開催し、効率的な設備稼働を検討

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
本社工場 新事業推進室	①生産構成の変更（高効率石灰焼成炉への生産シフト） ②生石灰粉碎プロセスの変更（電力原単位の低い粉碎機へ更新） ③駆動動力のインバーター化 ④効率の悪い石灰焼成炉の廃止（ロータリーキルン） ⑤変圧器の高効率化順次更新 ⑥照明機器の高効率化順次更新 ⑦OA機器の節電とこまめな消灯 ⑧空調設備、照明設備の清掃

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
本社工場 新事業推進室	①高効率型変圧器・高効率型電動機への更新 ②再生可能エネルギーの有効利用検討 1 MW自家消費型太陽光発電設備建設 ③廃熱回収の推進 ④低炭素燃料利用検討 ⑤バイオマス燃料等の再生可能燃料利用検討 ⑥照明のLED化 ⑦高効率空調への更新 ⑧一般購入電力の、二酸化炭素排出係数の低いメニュー利用の検討 ⑨OA機器の節電とこまめな消灯 ⑩空調設備、照明設備の清掃

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	有	木質バイオマス燃料の使用に関して情報収集及び利用検討
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	有	2025年度 1 MW自家消費型太陽光発電設備の導入予定
その他	無	

**【その他特記事項】**

- ・社内広報誌・電子掲示板にて、夏季・冬季の省エネ対策および節電対策、並びに省エネルギー月間について啓蒙を実施する。